

平成 31 年度  
狛江市財務書類  
(一般会計等・全体)

令和 2 年 10 月

狛 江 市

## ～狛江市財務書類（一般会計等・全体）について～

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等財務書類」と地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」及び一部事務組合等を加えた「連結財務書類」の3区分の財務書類を作成しますが、本書では速報版とし「一般会計等・全体」について掲載しています。

「連結」については、関連団体の財務書類等の受領後に作成し、附属明細書等と併せて公表する予定です。

### 財務書類の作成対象とする範囲

狛江市		一部事務組合 広域連合 地方三公社 第三セクター等
一般会計	特別会計	
	国民健康保険	
	後期高齢者医療	
	介護保険	
	駐車場事業	
一般会計等		
全体		
連結		

※公共下水道特別会計は、公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象外としています。

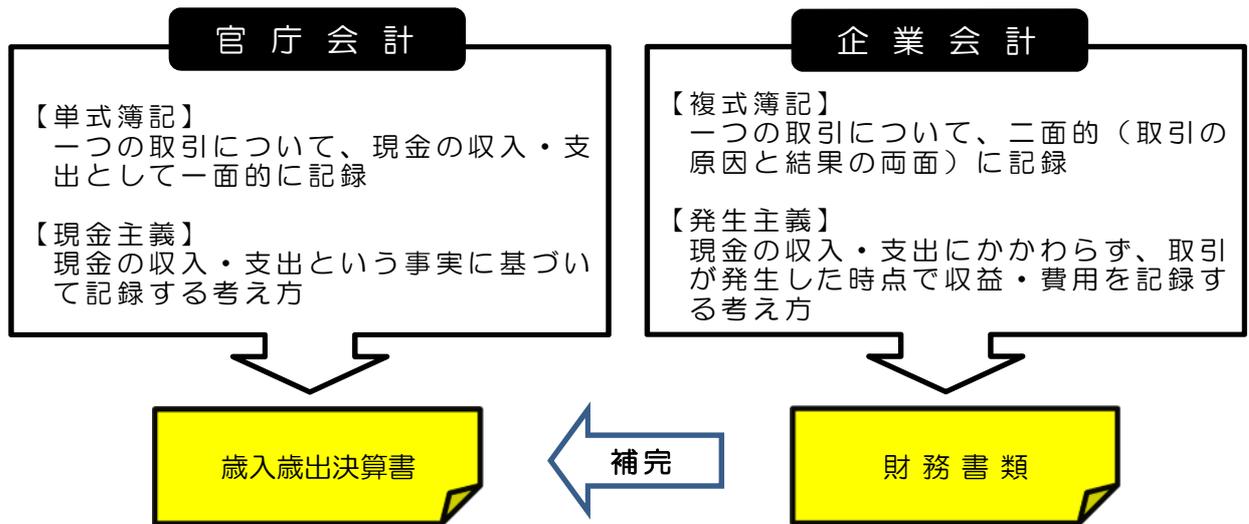
# ◆ 目 次 ◆

1	財務書類の概要	1
2	貸借対照表	3
3	行政コスト計算書	5
4	純資産変動計算書	6
5	資金収支計算書	7
6	財務書類を活用した指標	8
7	一般会計等財務書類	10
8	全体財務書類	14
9	全体精算表	19

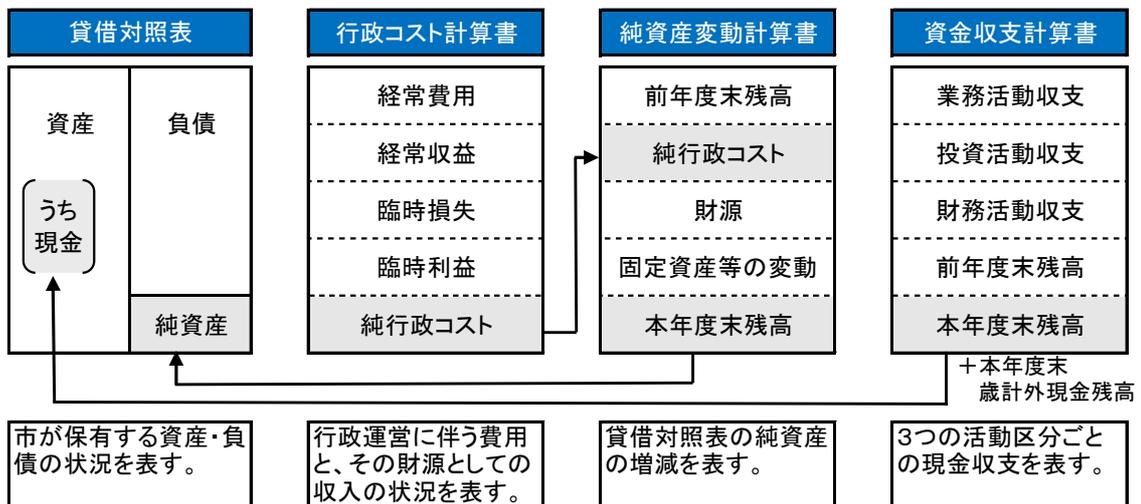
# 1 財務書類の概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、国において、地方公共団体の財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方をを用いた複式簿記・発生主義に基づく財務書類の作成が推進され、平成 27 年 1 月に総務省から発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備などにより客観的・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示されました。これを受け、狛江市においても平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

財務書類では、貸借対照表において市が保有する公共施設等の資産や退職手当引当金、賞与等引当金を計上し、行政コスト計算書では公共施設等の減価償却費や賞与等引当金繰入額を計上するなど、現金主義会計における歳入歳出決算書では見えない資産・負債や現金支出の伴わないコストを把握できます。



【財務書類4表構成の相互関係】





## 2 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で市が保有する資産、負債等のストック状況を表したものです。

平成 31 年度末の資産（過去及び現世代により蓄積された資産）は 1,122 億 4,200 万円、負債（将来世代への負担）は 241 億 8,100 万円となり、資産から負債を差し引いた純資産は 880 億 6,100 万円となりました。

前年度と比較して、資産は有形固定資産や基金などにより 11 億 4,000 万円の増となり、負債は地方債などにより 1 億 4,000 万円減少しています。

固定資産				(単位: 百万円)	
行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など		科目		金額	
① 事業用資産 市庁舎や学校など主に公共用の資産		<b>資産の部</b>			
② インフラ資産 道路や公園などの社会生活の基盤となる資産		<b>固定資産</b>		109,300	
③ 物品 取得価額50万円以上の物品		有形固定資産		105,355	
④ 出資金 財団法人等への出資金		事業用資産	①	59,167	
⑤ 長期延滞債権 滞納繰越調定の未収入額		インフラ資産	②	46,039	
⑥ 長期貸付金 主に駐車場事業特別会計への貸付金。連結した場合は相殺処理により0となる。		物品	③	149	
⑦ 基金 特定目的基金残高		無形固定資産		35	
⑧ 徴収不能引当金 長期延滞債権のうち将来回収できなくなると見込まれる額		投資その他の資産		3,910	
		出資金	④	20	
		長期延滞債権	⑤	124	
		長期貸付金	⑥	739	
		基金	⑦	2,671	
		その他		400	
		徴収不能引当金	⑧	△ 44	
		<b>流動資産</b>		2,942	
<b>流動資産</b> 1年以内に現金化しうる資産		現金預金	⑨	1,029	
⑨ 現金預金 歳入歳出差引額(歳計現金)に歳計外現金を加えた額		未収金	⑩	64	
⑩ 未収金 現年調定の未収入額		基金	⑪	1,866	
⑪ 基金 財政調整基金等の残高		徴収不能引当金	⑫	△ 17	
⑫ 徴収不能引当金 未収金のうち将来回収できなくなると見込まれる額		<b>資産合計</b>		112,242	

資産の部  
どのくらいの資産を保有しているかを表す。

■前年度比較

(単位:億円)

	31年度	30年度	増減
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	1,093.0	1,079.9	13.1
有形・無形固定資産	1,053.9	1,044.7	9.2
投資その他の資産	39.1	35.2	3.9
流動資産	29.4	31.1	△ 1.7
現金預金	10.3	12.0	△ 1.7
基金(財政調整等)	18.6	18.7	△ 0.1
その他	0.5	0.4	0.1
<b>資産合計</b>	<b>1,122.4</b>	<b>1,111.0</b>	<b>11.4</b>
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	222.5	223.1	△ 0.6
流動負債	19.3	20.1	△ 0.8
<b>負債合計</b>	<b>241.8</b>	<b>243.2</b>	<b>△ 1.4</b>
<b>【純資産の部】</b>			
純資産	880.6	867.8	12.8
<b>純資産合計</b>	<b>880.6</b>	<b>867.8</b>	<b>12.8</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,122.4</b>	<b>1,111.0</b>	<b>11.4</b>

■有形固定資産の内訳

(単位:百万円)

	土地	建物	工作物	その他	計
事業用資産	41,551	16,527	317	772	59,167
インフラ資産	36,802	9	9,202	26	46,039
物品				149	149
<b>計</b>	<b>78,353</b>	<b>16,536</b>	<b>9,519</b>	<b>947</b>	<b>105,355</b>

負債の部  
将来支払わなければならない負債  
がどれくらいあるか表す。

(単位:百万円)

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>固定負債</b>	<b>22,247</b>
地方債 ⑬	17,747
退職手当引当金 ⑭	4,362
その他	138
<b>流動負債</b>	<b>1,934</b>
1年内償還予定地方債 ⑮	1,594
賞与等引当金 ⑯	292
預り金 ⑰	47
その他	1
<b>負債合計</b>	<b>24,181</b>
<b>純資産の部</b>	
純資産	88,061
<b>純資産合計</b>	<b>88,061</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>112,242</b>

純資産の部  
資産合計から負債合計を差し引いた額。過去及び現代の負担により形成された資産を表す。

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

- ⑬ 地方債  
資産形成等のために借入れた地方債のうち翌々年度以降の償還予定額
- ⑭ 退職手当引当金  
全職員が自己都合により退職した場合に支払うべき退職手当支給額に退職手当組合の積立額(不足額)を合わせた額

流動負債

1年以内に返済すべき負債

- ⑮ 1年内償還予定地方債  
資産形成等のために借入れた地方債のうち翌年度の償還予定額
- ⑯ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末勤勉手当のうち前年度決算期に帰属する4か月分の額
- ⑰ 預り金  
市の歳入歳出に属さない現金(歳計外現金)

市民1人当たりの資産等の状況

資産 135万円	負債 29万円
	純資産 106万円

狛江市の人口 83,257人  
(令和2年1月1日現在)

### 3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計年度期間中の資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接に対価性のある使用料・手数料などの収入を対比させたものです。

「経常費用」は260億1,900万円、「経常収益」は10億5,000万円で、これらを差し引きした「純経常行政コスト」は△249億6,900万円、臨時に発生した損失、利益を加味した「純行政コスト」は△249億4,500万円となっています。

(単位: 百万円)

	科目	金額
<b>業務費用 (人件費)</b>	<b>経常費用</b>	<b>26,019</b>
① 職員給与費 職員の給与、手当、共済費等の人件費	<b>業務費用</b>	<b>10,972</b>
② 賞与等引当金繰入額 翌年度6月支給予定の期末勤労手当のうち当該年度勤務分	人件費	4,444
③ その他 委員会委員や嘱託職員などの非常勤特別職の報酬など	職員給与費 ①	3,357
	賞与等引当金繰入額 ②	292
	その他 ③	795
<b>業務費用 (物件費等)</b>	物件費等	6,125
④ 物件費 委託料や借上料、消耗品、備品購入費など	物件費 ④	4,737
⑤ 維持補修費 施設や工作物等の修繕料	維持補修費 ⑤	94
⑥ 減価償却費 貸借対照表に計上した資産の当該年度中の減価償却費	減価償却費 ⑥	1,294
	その他	0
<b>業務費用 (その他の業務費用)</b>	その他の業務費用	403
⑦ 支払利息 地方債利子、一時借入金利子	支払利息 ⑦	128
⑧ 徴収不能引当金繰入額 徴収不能引当金の当該年度発生額	徴収不能引当金繰入額 ⑧	18
⑨ その他 過年度国・都支出金等還付金、市税還付金など	その他 ⑨	257
	<b>移転費用</b>	<b>15,047</b>
	補助金等 ⑩	3,625
	社会保障給付 ⑪	8,197
	他会計への繰出金 ⑫	3,193
	その他	32
	<b>経常収益</b>	<b>1,050</b>
	使用料及び手数料	847
	その他	203
	<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 24,969</b>
	臨時損失	0
	臨時利益	24
	<b>純行政コスト</b>	<b>△ 24,945</b>

経常費用  
資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかる費用

**移転費用**

⑩ 補助金等  
各種団体等に対する負担金、補助金など

⑪ 社会保障給付  
生活保護費や児童手当、医療助成などの扶助費

⑫ 他会計への繰出金  
国民健康保険や介護保険などの特別会計への繰出金

経常収益  
行政活動と直接の対価性のある使用料及び手数料のほか、その他の諸収入

純経常行政コスト  
経常費用と経常収益の差額

純行政コスト  
純経常行政コストから臨時に発生した損失や利益を加味した額

※ 行政コスト計算書では、経常収入に税収等や国県等補助金収入を含んでいないため、「純行政コスト」はマイナスになる。

#### 4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計年度期間中の貸借対照表における純資産の変動を示すものです。また、行政コスト計算書における純行政コストが、税収等及び国県等補助金の財源でどの程度賄われているかを把握することができます。

行政コスト計算書では、純行政コストが△249億4,500万円になりましたが、これを財源（税収等、国県等補助金）で賄った結果、本年度差額は8億4,300万円のプラスとなりました。本年度差額は、発生主義での収支均衡が図られているかを表しており、プラスの場合は、当該年度の行政サービスの提供にかかったコストが当該年度の財源で賄えたことを表します。

本年度純資産変動額は12億7,800万円増加し、本年度末純資産残高は880億6,100万円となりました。

(単位:百万円)

科目	金額
前年度末資金残高	86,783
純行政コスト	△ 24,945
財源	25,788
税収等	16,251
国県等補助金	9,537
本年度差額	843
無償所管換等	435
本年度純資産変動額	1,278
本年度末純資産残高	88,061

純行政コストの金額に対して、税収等及び国県等補助金がどの程度あるのを見ることにより、使用料・手数料等の受益者負担等以外の財源によりどの程度賄われているかを把握できる。

行政コスト計算書の純行政コストと一致

純行政コストを税収等及び国県等補助金で賄った結果、収支差額がプラスになった。

純資産変動額がプラスの場合は、現世代による負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを表す。

貸借対照表の純資産と一致

## 5 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を3つの主要な活動（業務活動、投資活動、財務活動）に分類し、会計年度期間中の資金収支の状況を明らかにするものです。

本年度資金収支は、△1億7,200万円で、本年度末資金残高は9億8,200万円となりました。これに歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は10億2,900万円となりました。

(単位:百万円)

	科目	金額
<b>業務活動収支</b> 人件費や物件費、社会保障給付などの経常的な行政活動が税込、国県等補助金などの収入で賄えているかを表す。	<b>業務活動収支</b>	<b>1,507</b>
	業務支出	24,699
	業務費用支出	9,652
	人件費支出	4,436
	物件費等支出	4,841
	支払利息支出	128
	その他の支出	247
	移転費用支出	15,047
	補助金等支出	3,625
	社会保障給付支出	8,197
	他会計への繰出支出	3,193
	その他の支出	32
	業務収入	26,206
	税金等収入	16,226
国県等補助金収入	8,930	
使用料及び手数料収入	848	
その他の収入	202	
<b>投資活動収支</b> 公共施設等の整備や基金の積立など投資的な活動に関する支出に対して、国県等補助金や基金の取崩などの財源をどれだけ充当したかを表す。	<b>投資活動収支</b>	<b>△1,500</b>
	投資活動支出	2,487
	公共施設等整備費支出	1,755
	基金積立金支出	732
	投資活動収入	987
	国県等補助金収入	607
基金取崩収入	350	
貸付金元金収入	3	
資産売却収入	27	
<b>財務活動収支</b> 当該年度の地方債の発行(借入)と地方債の償還(返済)の状況を表す。	<b>財務活動収支</b>	<b>△179</b>
	財務活動支出	1,690
	地方債償還支出	1,673
	その他支出	17
財務活動収入	1,511	
地方債発行収入	1,511	
全活動区分の収支合計	<b>本年度資金収支額</b>	<b>△172</b>
歳入歳出差引額	前年度末資金残高	1,154
	<b>本年度末資金残高</b>	<b>982</b>
歳入歳出差引額に年度末歳計外現金を加えた額(貸借対照表の現金預金と一致)	前年度末歳計外現金残高	47
	本年度歳計外現金増減額	0
	本年度末歳計外現金残高	47
	<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,029</b>

## 6 財務書類を活用した指標

### ▼市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

		(前年度)
資産	134万8千円	(134万7千円)
負債	29万円	(29万5千円)
純行政コスト	30万円	(28万6千円)

### 資産形成度

#### ▼歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを把握することができます。

		(前年度)
歳入額対資産比率	3.8年	(3.7年)

計算式：資産合計÷歳入合計

#### ▼有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

		(前年度)
有形固定資産減価償却率	54.8%	(53.5%)

計算式：減価償却累計額÷(有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)×100

### 世代間公平性

#### ▼純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の増加は現世代が将来世代も利用可能な資産を蓄積した、減少は将来世代の負担が増えたと捉えることができます。

		(前年度)
純資産比率	78.5%	(78.1%)

計算式：純資産合計÷資産合計×100

### ▼将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

	（前年度）
将来世代負担比率 8.0%	（8.0%）
計算式：地方債残高（*）÷有形・無形固定資産合計×100	
（*地方債残高は、臨時財政対策債等の特例地方債を控除した額）	

### 持続可能性（健全性）

#### ▼基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、持続可能な財政運営を実現できているかを捉えることができます。

	（前年度）
基礎的財政収支 5億1,662万円	（6億1,597万円）
計算式：業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	

### 自律性

#### ▼受益者負担比率

行政コスト計算の使用料及び手数料のほか、その他の諸収入などの経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担等の割合を把握することができます。

	（前年度）
受益者負担比率 4.0%	（5.1%）
計算式：経常収益÷経常費用×100	

※指標の数値は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」に基づいて算出

7 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	109,300,038 ※	固定負債	22,246,874
有形固定資産	105,355,181 ※	地方債	17,747,245
事業用資産	59,166,544 ※	長期未払金	-
土地	41,550,884	退職手当引当金	4,362,354
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,361,421	その他	137,275
建物減価償却累計額	△ 18,834,652	流動負債	1,933,624
工作物	375,919	1年内償還予定地方債	1,593,927
工作物減価償却累計額	△ 59,467	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	291,992
航空機	-	預り金	47,011
航空機減価償却累計額	-	その他	694
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>24,180,499 ※</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	772,440	固定資産等形成分	111,166,345
インフラ資産	46,039,432 ※	余剰分(不足分)	△ 23,104,598
土地	36,802,154		
建物	17,114		
建物減価償却累計額	△ 8,281		
工作物	21,826,445		
工作物減価償却累計額	△ 12,624,221		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,222		
物品	793,058		
物品減価償却累計額	△ 643,853		
無形固定資産	35,246		
ソフトウェア	35,246		
その他	-		
投資その他の資産	3,909,611		
投資及び出資金	20,151		
有価証券	-		
出資金	20,151		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	124,152		
長期貸付金	738,332		
基金	2,670,864		
減債基金	-		
その他	2,670,864		
その他	400,152		
徴収不能引当金	△ 44,040		
流動資産	2,942,208		
現金預金	1,029,249		
未収金	63,902		
短期貸付金	70		
基金	1,866,237		
財政調整基金	1,865,763		
減債基金	474		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,250		
<b>資産合計</b>	<b>112,242,246</b>	<b>純資産合計</b>	<b>88,061,748 ※</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>112,242,246 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,019,225 ※
業務費用	10,971,829
人件費	4,443,806
職員給与費	3,356,746
賞与等引当金繰入額	291,992
退職手当引当金繰入額	4,444
その他	790,624
物件費等	6,125,243
物件費	4,736,658
維持補修費	94,499
減価償却費	1,294,086
その他	-
その他の業務費用	402,780
支払利息	127,690
徴収不能引当金繰入額	18,201
その他	256,889
移転費用	15,047,396 ※
補助金等	3,625,072
社会保障給付	8,197,581
他会計への繰出金	3,192,783
その他	31,961
経常収益	1,049,837
使用料及び手数料	846,632
その他	203,205
純経常行政コスト	△ 24,969,389 ※
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,771
資産売却益	24,771
その他	-
純行政コスト	△ 24,944,618

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	86,783,698	109,858,751	△ 23,075,053
純行政コスト(△)	△ 24,944,618		△ 24,944,618
財源	25,788,008		25,788,008
税金等	16,251,487		16,251,487
国県等補助金	9,536,521		9,536,521
本年度差額	843,389 ※		843,389 ※
固定資産等の変動(内部変動)		872,934 ※	△ 872,934 ※
有形固定資産等の増加		1,787,090	△ 1,787,090
有形固定資産等の減少		△ 1,296,094	1,296,094
貸付金・基金等の増加		790,739	△ 790,739
貸付金・基金等の減少		△ 408,800	408,800
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	425,535	425,535	
その他	9,125	9,125	-
本年度純資産変動額	1,278,049	1,307,594	△ 29,545
本年度末純資産残高	88,061,748 ※	111,166,345	△ 23,104,598

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,698,934
業務費用支出	9,651,538 ※
人件費支出	4,435,728
物件費等支出	4,840,806
支払利息支出	127,690
その他の支出	247,313
移転費用支出	15,047,396 ※
補助金等支出	3,625,072
社会保障給付支出	8,197,581
他会計への繰出支出	3,192,783
その他の支出	31,961
業務収入	26,205,999
税収等収入	16,226,048
国県等補助金収入	8,930,023
使用料及び手数料収入	847,734
その他の収入	202,194
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,507,065</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,486,537
公共施設等整備費支出	1,754,621
基金積立金支出	731,916
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	986,488
国県等補助金収入	606,498
基金取崩収入	350,000
貸付金元金回収収入	3,211
資産売却収入	26,779
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,500,049</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,690,100
地方債償還支出	1,672,760
その他の支出	17,340
財務活動収入	1,511,100
地方債発行収入	1,511,100
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 179,000</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 171,984</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,154,223</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>982,239</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>46,610</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>400</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>47,011 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,029,249 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 8 全体財務書類

### 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	109,496,485 ※	固定負債	22,246,874
有形固定資産	105,863,301 ※	地方債等	17,747,245
事業用資産	59,674,664 ※	長期未払金	-
土地	41,550,884	退職手当引当金	4,362,354
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,804,943	その他	137,275
建物減価償却累計額	△ 19,770,054	流動負債	1,941,158
工作物	375,919	1年内償還予定地方債等	1,593,927
工作物減価償却累計額	△ 59,467	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	291,992
航空機	-	預り金	47,011
航空機減価償却累計額	-	その他	8,228
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>24,188,032</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	772,440	固定資産等形成分	111,362,792
インフラ資産	46,039,432 ※	余剰分(不足分)	△ 22,879,577
土地	36,802,154		
建物	17,114		
建物減価償却累計額	△ 8,281		
工作物	21,826,445		
工作物減価償却累計額	△ 12,624,221		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,222		
物品	793,058		
物品減価償却累計額	△ 643,853		
無形固定資産	35,246		
ソフトウェア	35,246		
その他	-		
投資その他の資産	3,597,939		
投資及び出資金	20,151		
有価証券	-		
出資金	20,151		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	179,551		
長期貸付金	0		
基金	3,065,352		
減債基金	-		
その他	3,065,352		
その他	400,152		
徴収不能引当金	△ 67,267		
流動資産	3,174,763		
現金預金	1,207,492		
未収金	149,518		
短期貸付金	70		
基金	1,866,237		
財政調整基金	1,865,763		
減債基金	474		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 48,554		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>112,671,248</b>	<b>純資産合計</b>	<b>88,483,216 ※</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>112,671,248</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	39,559,824 ※
業務費用	11,723,809 ※
人件費	4,478,850
職員給与費	3,356,746
賞与等引当金繰入額	291,992
退職手当引当金繰入額	4,444
その他	825,668
物件費等	6,666,927
物件費	5,239,367
維持補修費	94,499
減価償却費	1,333,061
その他	-
その他の業務費用	578,032 ※
支払利息	127,690
徴収不能引当金繰入額	52,576
その他	397,765
移転費用	27,836,015
補助金等	8,211,732
社会保障給付	19,093,797
他会計への繰出金	498,200
その他	32,286
経常収益	1,168,116 ※
使用料及び手数料	870,750
その他	297,365
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 38,391,709 ※</b>
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,771
資産売却益	24,771
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 38,366,938</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体純資産変動計算書

自 平成 31年 4 月 1 日

至 令和 2年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	87,234,989	110,033,209	△ 22,798,220
純行政コスト(△)	△ 38,366,938		△ 38,366,938
財源	39,184,789		39,184,789
税金等	22,031,960		22,031,960
国県等補助金	17,152,829		17,152,829
本年度差額	817,851		817,851
固定資産等の変動(内部変動)		899,208 ※	△ 899,208 ※
有形固定資産等の増加		1,790,081	△ 1,790,081
有形固定資産等の減少		△ 1,335,069	1,335,069
貸付金・基金等の増加		960,068	△ 960,068
貸付金・基金等の減少		△ 515,873	515,873
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	425,535	425,535	
その他	4,841	4,841	-
本年度純資産変動額	1,248,227	1,329,584	△ 81,357
本年度末純資産残高	88,483,216	111,362,792 ※	△ 22,879,577

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	38,165,191
業務費用支出	10,329,177 ※
人件費支出	4,470,772
物件費等支出	5,344,199
支払利息支出	127,690
その他の支出	386,515
移転費用支出	27,836,015
補助金等支出	8,211,732
社会保障給付支出	19,093,797
他会計への繰出支出	498,200
その他の支出	32,286
業務収入	39,676,234 ※
税金等収入	21,967,229
国県等補助金収入	16,546,331
使用料及び手数料収入	871,853
その他の収入	290,822
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,511,043</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,586,762 ※
公共施設等整備費支出	1,754,621
基金積立金支出	832,142
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,022,304
国県等補助金収入	606,498
基金取崩収入	388,807
貸付金元金回収収入	220
資産売却収入	26,779
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,564,459 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,690,100
地方債償還支出	1,672,760
その他の支出	17,340
財務活動収入	1,511,100
地方債発行収入	1,511,100
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 179,000</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 232,416</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,392,898</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,160,482</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>46,610</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>400</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>47,011 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,207,492 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 9 全体精算表

全体貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類				公営企業会計 駐車場事業特別会計
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	
資産合計	112,242,246	112,242,246	-	112,242,246	508,120
固定資産	109,300,038	109,300,038	-	109,300,038	508,120
有形固定資産	105,355,181	105,355,181	-	105,355,181	508,120
事業用資産	59,166,544	59,166,544	-	59,166,544	508,120
土地	41,550,884	41,550,884	-	41,550,884	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-
建物	35,361,421	35,361,421	-	35,361,421	1,443,522
建物減価償却累計額	△ 18,834,652	△ 18,834,652	-	△ 18,834,652	△ 935,402
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-
工作物	375,919	375,919	-	375,919	-
工作物減価償却累計額	△ 59,467	△ 59,467	-	△ 59,467	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-
建設仮勘定	772,440	772,440	-	772,440	-
インフラ資産	46,039,432	46,039,432	-	46,039,432	-
土地	36,802,154	36,802,154	-	36,802,154	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-
建物	17,114	17,114	-	17,114	-
建物減価償却累計額	△ 8,281	△ 8,281	-	△ 8,281	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-
工作物	21,826,445	21,826,445	-	21,826,445	-
工作物減価償却累計額	△ 12,624,221	△ 12,624,221	-	△ 12,624,221	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-
建物仮勘定	26,222	26,222	-	26,222	-
物品	793,058	793,058	-	793,058	-
物品減価償却累計額	△ 643,853	△ 643,853	-	△ 643,853	-
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-
無形固定資産	35,246	35,246	-	35,246	-
ソフトウェア	35,246	35,246	-	35,246	-
その他	-	-	-	-	-
投資その他の資産	3,909,611	3,909,611	-	3,909,611	-
投資及び出資金	20,151	20,151	-	20,151	-
有価証券	-	-	-	-	-
出資金	20,151	20,151	-	20,151	-
その他	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-
長期延滞債権	124,152	124,152	-	124,152	-
長期貸付金	738,332	738,332	-	738,332	-
基金	2,670,864	2,670,864	-	2,670,864	-
減債基金	-	-	-	-	-
その他	2,670,864	2,670,864	-	2,670,864	-
その他	400,152	400,152	-	400,152	-
徴収不能引当金	△ 44,040	△ 44,040	-	△ 44,040	-
流動資産	2,942,208	2,942,208	-	2,942,208	0
現金預金	1,029,249	1,029,249	-	1,029,249	0
未収金	63,902	63,902	-	63,902	-
短期貸付金	70	70	-	70	-
基金	1,866,237	1,866,237	-	1,866,237	-
財政調整基金	1,865,763	1,865,763	-	1,865,763	-
減債基金	474	474	-	474	-
棚卸資産	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 17,250	△ 17,250	-	△ 17,250	-
繰延資産	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	112,242,246	112,242,246	-	112,242,246	508,120
負債合計	24,180,499	24,180,499	-	24,180,499	738,332
固定負債	22,246,874	22,246,874	-	22,246,874	738,332
地方債等	17,747,245	17,747,245	-	17,747,245	-
長期未払金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,362,354	4,362,354	-	4,362,354	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
その他	137,275	137,275	-	137,275	738,332
流動負債	1,933,624	1,933,624	-	1,933,624	-
1年内償還予定地方債等	1,593,927	1,593,927	-	1,593,927	-
未払金	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-
賞与等引当金	291,992	291,992	-	291,992	-
預り金	47,011	47,011	-	47,011	-
その他	694	694	-	694	-
純資産合計	88,061,748	88,061,748	-	88,061,748	△ 230,212
固定資産等形成分	111,166,345	111,166,345	-	111,166,345	508,120
余剰分(不足分)	△ 23,104,598	△ 23,104,598	-	△ 23,104,598	△ 738,332
他団体出資等分	-	-	-	-	-



全体行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				公営企業会計 駐車場事業特別会計
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	
純経常行政コスト	△ 24,969,389	△ 24,969,389	-	△ 24,969,389	△ 35,984
経常費用	26,019,225	26,019,225	-	26,019,225	60,103
業務費用	10,971,829	10,971,829	-	10,971,829	59,777
人件費	4,443,806	4,443,806	-	4,443,806	-
職員給与費	3,356,746	3,356,746	-	3,356,746	-
賞与等引当金繰入額	291,992	291,992	-	291,992	-
退職手当引当金繰入額	4,444	4,444	-	4,444	-
その他	790,624	790,624	-	790,624	-
物件費等	6,125,243	6,125,243	-	6,125,243	59,169
物件費	4,736,658	4,736,658	-	4,736,658	20,194
維持補修費	94,499	94,499	-	94,499	-
減価償却費	1,294,086	1,294,086	-	1,294,086	38,975
その他	-	-	-	-	-
その他の業務費用	402,780	402,780	-	402,780	608
支払利息	127,690	127,690	-	127,690	-
徴収不能引当金繰入額	18,201	18,201	-	18,201	-
その他	256,889	256,889	-	256,889	608
移転費用	15,047,396	15,047,396	-	15,047,396	326
補助金等	3,625,072	3,625,072	-	3,625,072	-
社会保障給付	8,197,581	8,197,581	-	8,197,581	-
他会計への繰出金	3,192,783	3,192,783	-	3,192,783	-
その他	31,961	31,961	-	31,961	326
経常収益	1,049,837	1,049,837	-	1,049,837	24,119
使用料及び手数料	846,632	846,632	-	846,632	24,119
その他	203,205	203,205	-	203,205	0
純行政コスト	△ 24,944,618	△ 24,944,618	-	△ 24,944,618	△ 35,984
臨時損失	0	0	-	0	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
資産除売却損	0	0	-	0	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
臨時利益	24,771	24,771	-	24,771	-
資産売却益	24,771	24,771	-	24,771	-
その他	-	-	-	-	-

全体純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				公営企業会計 駐車場事業特別会計
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	
前年度末純資産残高	86,783,698	86,783,698	-	86,783,698	△ 194,228
純行政コスト(△)	△ 24,944,618	△ 24,944,618	-	△ 24,944,618	△ 35,984
財源	25,788,008	25,788,008	-	25,788,008	-
税収等	16,251,487	16,251,487	-	16,251,487	-
国県等補助金	9,536,521	9,536,521	-	9,536,521	-
本年度差額	843,389	843,389	-	843,389	△ 35,984
固定資産の変動(内部変動)	0	0	-	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	-	0	-
有形固定資産等の減少	0	0	-	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	-	0	-
貸付金・基金等の減少	0	0	-	0	-
資産評価差額	-	-	-	-	-
無償所管換等	425,535	425,535	-	425,535	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-
その他	9,125	9,125	-	9,125	-
本年度純資産変動額	1,278,049	1,278,049	-	1,278,049	△ 35,984
本年度末純資産残高	88,061,748	88,061,748	-	88,061,748	△ 230,212

(単位:千円)

全体財務書類						
地方公営事業会計			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
国民健康保険特別会計	その他					
	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計				
△ 7,743,142	△ 1,977,484	△ 6,385,817	△ 41,111,816	-	2,720,107	△ 38,391,709
7,769,202	2,039,199	6,392,203	42,279,932	-	△ 2,720,107	39,559,824
282,661	85,329	324,214	11,723,809	-	-	11,723,809
12,738	2,760	19,547	4,478,850	-	-	4,478,850
-	-	-	3,356,746	-	-	3,356,746
-	-	-	291,992	-	-	291,992
-	-	-	4,444	-	-	4,444
12,738	2,760	19,547	825,668	-	-	825,668
173,167	77,853	231,494	6,666,927	-	-	6,666,927
173,167	77,853	231,494	5,239,367	-	-	5,239,367
-	-	-	94,499	-	-	94,499
-	-	-	1,333,061	-	-	1,333,061
-	-	-	-	-	-	-
96,756	4,715	73,172	578,032	-	-	578,032
-	-	-	127,690	-	-	127,690
20,754	1,633	11,989	52,576	-	-	52,576
76,002	3,082	61,183	397,765	-	-	397,765
7,486,541	1,953,870	6,067,989	30,556,122	-	△ 2,720,107	27,836,015
2,641,750	1,944,891	18	8,211,732	-	-	8,211,732
4,828,524	-	6,067,692	19,093,797	-	-	19,093,797
16,266	8,979	279	3,218,307	-	△ 2,720,107	498,200
-	-	-	32,286	-	-	32,286
26,060	61,714	6,386	1,168,116	-	-	1,168,116
-	-	-	870,750	-	-	870,750
26,060	61,714	6,386	297,365	-	-	297,365
△ 7,743,142	△ 1,977,484	△ 6,385,817	△ 41,087,045	-	2,720,107	△ 38,366,938
-	-	-	0	-	-	0
-	-	-	0	-	-	0
-	-	-	0	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	24,771	-	-	24,771
-	-	-	24,771	-	-	24,771
-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

全体財務書類						
地方公営事業会計			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
国民健康保険特別会計	その他					
	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計				
139,593	7,324	498,602	87,234,989	-	0	87,234,989
△ 7,743,142	△ 1,977,484	△ 6,385,817	△ 41,087,045	-	2,720,107	△ 38,366,938
7,710,374	1,979,824	6,426,691	41,904,896	-	△ 2,720,107	39,184,789
2,537,301	1,979,824	3,983,456	24,752,067	-	△ 2,720,107	22,031,960
5,173,073	-	2,443,235	17,152,829	-	-	17,152,829
△ 32,768	2,339	40,874	817,851	-	0	817,851
0	0	0	0	-	0	0
-	-	-	0	-	0	0
-	-	-	0	-	0	0
0	0	0	0	-	0	0
0	0	0	0	-	0	0
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	425,535	-	-	425,535
-	-	-	-	-	-	-
△ 4,145	-	△ 139	4,841	-	-	4,841
△ 36,913	2,339	40,735	1,248,227	-	0	1,248,227
102,680	9,663	539,337	88,483,216	-	0	88,483,216

全体資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				公営企業会計	
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	駐車場事業特別会計	
業務活動収支	1,507,065	1,507,065	-	1,507,065		2,991
業務支出	24,698,934	24,698,934	-	24,698,934		21,128
業務費用支出	9,651,538	9,651,538	-	9,651,538		20,802
人件費支出	4,435,728	4,435,728	-	4,435,728		-
物件費等支出	4,840,806	4,840,806	-	4,840,806		20,802
支払利息支出	127,690	127,690	-	127,690		-
その他の支出	247,313	247,313	-	247,313		-
移転費用支出	15,047,396	15,047,396	-	15,047,396		326
補助金等支出	3,625,072	3,625,072	-	3,625,072		-
社会保障給付支出	8,197,581	8,197,581	-	8,197,581		-
他会計への繰出支出	3,192,783	3,192,783	-	3,192,783		-
その他の支出	31,961	31,961	-	31,961		326
業務収入	26,205,999	26,205,999	-	26,205,999		24,119
税収等収入	16,226,048	16,226,048	-	16,226,048		-
国県等補助金収入	8,930,023	8,930,023	-	8,930,023		-
使用料及び手数料収入	847,734	847,734	-	847,734		24,119
その他の収入	202,194	202,194	-	202,194		0
臨時支出	-	-	-	-		-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-		-
その他の支出	-	-	-	-		-
臨時収入	-	-	-	-		-
投資活動収支	△ 1,500,049	△ 1,500,049	-	△ 1,500,049		-
投資活動支出	2,486,537	2,486,537	-	2,486,537		-
公共施設等整備費支出	1,754,621	1,754,621	-	1,754,621		-
基金積立金支出	731,916	731,916	-	731,916		-
投資及び出資金支出	-	-	-	-		-
貸付金支出	-	-	-	-		-
その他の支出	-	-	-	-		-
投資活動収入	986,488	986,488	-	986,488		-
国県等補助金収入	606,498	606,498	-	606,498		-
基金取崩収入	350,000	350,000	-	350,000		-
貸付金元金回収収入	3,211	3,211	-	3,211		-
資産売却収入	26,779	26,779	-	26,779		-
その他の収入	-	-	-	-		-
財務活動収支	△ 179,000	△ 179,000	-	△ 179,000		△ 2,991
財務活動支出	1,690,100	1,690,100	-	1,690,100		2,991
地方債等償還支出	1,672,760	1,672,760	-	1,672,760		-
その他の支出	17,340	17,340	-	17,340		2,991
財務活動収入	1,511,100	1,511,100	-	1,511,100		-
地方債等発行収入	1,511,100	1,511,100	-	1,511,100		-
その他の収入	-	-	-	-		-
本年度資金収支額	△ 171,984	△ 171,984	-	△ 171,984		0
前年度末資金残高	1,154,223	1,154,223	-	1,154,223		0
比例連結割合変更に伴う差額						
本年度末資金残高	982,239	982,239	-	982,239		0
前年度末歳計外現金残高	46,610	46,610	-	46,610		-
本年度歳計外現金増減額	400	400	-	400		-
本年度末歳計外現金残高	47,011	47,011	-	47,011		-
本年度末現金預金残高	1,029,249	1,029,249	-	1,029,249		0

(単位:千円)

地方公営事業会計			全体財務書類			
その他			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計				
△ 42,275	817	42,444	1,511,043	-	0	1,511,043
7,748,919	2,037,640	6,378,678	40,885,299	-	△ 2,720,107	38,165,191
262,379	83,770	310,689	10,329,177	-	-	10,329,177
12,738	2,760	19,547	4,470,772	-	-	4,470,772
173,192	77,853	231,545	5,344,199	-	-	5,344,199
-	-	-	127,690	-	-	127,690
76,448	3,156	59,597	386,515	-	-	386,515
7,486,541	1,953,870	6,067,989	30,556,122	-	△ 2,720,107	27,836,015
2,641,750	1,944,891	18	8,211,732	-	-	8,211,732
4,828,524	-	6,067,692	19,093,797	-	-	19,093,797
16,266	8,979	279	3,218,307	-	△ 2,720,107	498,200
-	-	-	32,286	-	-	32,286
7,706,644	2,038,457	6,421,122	42,396,342	-	△ 2,720,107	39,676,234
2,513,050	1,976,743	3,971,495	24,687,336	-	△ 2,720,107	21,967,229
5,173,073	-	2,443,235	16,546,331	-	-	16,546,331
-	-	-	871,853	-	-	871,853
20,521	61,714	6,392	290,822	-	-	290,822
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	△ 61,419	△ 1,561,467	-	△ 2,991	△ 1,564,459
-	-	100,226	2,586,762	-	-	2,586,762
-	-	-	1,754,621	-	-	1,754,621
-	-	100,226	832,142	-	-	832,142
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	38,807	1,025,295	-	△ 2,991	1,022,304
-	-	-	606,498	-	-	606,498
-	-	38,807	388,807	-	-	388,807
-	-	-	3,211	-	△ 2,991	220
-	-	-	26,779	-	-	26,779
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	△ 181,991	-	2,991	△ 179,000
-	-	-	1,693,091	-	△ 2,991	1,690,100
-	-	-	1,672,760	-	-	1,672,760
-	-	-	20,331	-	△ 2,991	17,340
-	-	-	1,511,100	-	-	1,511,100
-	-	-	1,511,100	-	-	1,511,100
-	-	-	-	-	-	-
△ 42,275	817	△ 18,974	△ 232,416	-	0	△ 232,416
79,223	1,974	157,478	1,392,898	-	-	1,392,898
36,947	2,792	138,504	1,160,482	-	0	1,160,482
-	-	-	46,610	-	-	46,610
-	-	-	400	-	-	400
-	-	-	47,011	-	-	47,011
36,947	2,792	138,504	1,207,492	-	0	1,207,492



登録番号(刊行物番号)

R2-37

平成31年度狛江市財務書類(一般会計等・全体)

令和2年10月発行

発 行 狛江市

編 集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印 刷 市内印刷

頒布価格 30円